

放送倫理・番組向上機構御中

「クローズアップ現代+」(2017年1月24日放送)
「韓国 過熱する“少女像”問題 初めて語った元慰安婦」
の偏向した編集を正す審議を求める要望書

私たちは、本年1月24日に放送された「クローズアップ現代+」「韓国 過熱する“少女像”問題 初めて語った元慰安婦」の内容を精査した結果、この番組の編集には以下のとおり、「放送法」第4条第1項各号等に反し、視聴者に誤った情報を伝える重大な放送倫理違反があったと判断しました。そこで、貴機構に対し、これらの点を検証し、正す厳正な審査を要望します。

I. 「報道は事実をまげないですること」(「放送法」第4条第1項3号)に明確に反する編集があった

I-1 釜山で少女像が設置された理由について事実を歪めた編集がされた

釜山で少女像が設置された背景について、番組では、2016年11月初めからはじまった朴槿恵大統領への抗議デモを取り上げ【画像1】【画像2】、「こうした政治的な空気の中で、釜山の日本総領事館前に少女像は設置されました。」【画像3】というナレーションを流して、大統領スキャンダルへの抗議行動が少女像の設置の背景にあると受け取られるような編集をしました。



【画像1】



【画像2】ナレーション「これまでの政策すべてを否定する勢いです。」

↓



【画像3】ナレーション「こうした政治的な空気の中で、釜山の日本総領事館前には設置されました。」

しかし、実際には、釜山では日韓合意（2015年12月）直後の2016年1月6日から日韓合意に反対する大学生や高校生ら若い世代を中心に、「人間少女像ひとりデモ」がはじまりました。そして、昨年3月には「未来世代が建てる少女像推進委員会」が発足し、釜山の大学や市民に呼びかけて〈少女像〉建設のための募金活動が繰り広げられたのであり、大統領に対する抗議行動の中から〈少女像設置〉の運動が起こったかのようなナレーションは事実を歪めたものです。

I-2 映像の誤用により、韓国の市民運動が支援を受け取った被害者を批判したと思わせた

番組は、「元慰安婦」たちが「口を閉ざす背景には、日本からの支援を受けたことで、厳しい世論にさらされた過去」があるとみなし、その前例として「1995年に日本政府が発足させたアジア女性基金」を挙げました。そして、この時、日本からの「支援金」を受け取った元「慰安婦」が「厳

しい世論にさらされた」とする映像（【画像4】【画像5】）を映すとともに、「韓国では、支給を受けた一部の元慰安婦たちが痛烈な批判にさらされました。『日本政府による賠償ではない金は受け取るべきではない』と、一部の市民団体やメディアが猛反発したのです」というナレーションを流しながら、プラカードを掲げたデモの映像をかぶせ【画像6】、さらにデモの映像画面に「痛烈な批判」【画像7】、「日本政府の賠償ではないカネを受け取るべきではない」【画像8】と大書しました。



画像4：ナレーション「口を閉ざす背景には、日本からの支援を受けたことで、厳しい世論にさらされた過去があります」



画像5：「アジア女性基金」の説明の場面



画像6～7：ナレーション「韓国では、支給を受けた一部の元慰安婦たちが痛烈な批判にさらされました。」

このデモの映像は、1996年8月14日の水曜デモ。しかし、「慰安婦」被害者が基金から「償い金」を支給されたのは、1997年1月。半年前の映像を使用。



画像8：ナレーション「『日本政府の賠償ではないカネを受け取るべきではない』と、一部の市民団体やメディアが猛反対したのです。」

4～8の映像の編集は、韓国のデモが被害女性に対し「日本政府の賠償ではないカネを受け取るべきではない」と主張しているという誤解を与えています。

しかし、私たちの調査で、画像6と7のデモの実際の日付を特定できました（この水曜デモの映像に映った人物から聞き取り、日付を特定できたのです）。それによると、このデモは1996年8月14日の水曜デモであり、デモのプラカードにはハングルで「反歴史的な妄言重ねる日本は、謝罪して覚醒せよ」「日本政府は国民基金撤廃して国際法に基づき賠償せよ」「日本は戦争犯罪認めて、民間慰労金撤回せよ」「神社参拝を糾弾する」と書かれています。これは当時の奥野誠亮元法相や板垣正参院議員による「慰安婦は商行為」「歴史の事実ではない」（ともに1996年6月）という発言と、当時の橋本龍太郎首相の靖国神社参拝（1996年7月）を批判したプラカードだったという証言を得ました。プラカードが批判したのは、アジア女性基金（国民基金）であり日本の政治家・首相の言動だったのです。

つまり、①元「慰安婦」が基金から「支援金」を支給されたのは1997年1月ですが、番組で使われたデモ映像はその半年前の1996年8月14日の水曜デモでした。しかも、②デモのプラカードで被害女性を批判するものは皆無でした。

にもかかわらず、「支援金」支給以前に行われ、元「慰安婦」を批判していないデモの様子を映像資料として使用するの、明らかな映像の誤用です。

このような一連の映像の編集は、韓国の市民デモが「慰安婦」被害女性に対し、「日本政府の賠償ではないカネを受け取るべきではない」と主張しているという誤解を与えることは否めず、放送倫理上、重大な過ちを犯していると言わざるを得ません。

II. 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにするよう求め

た「放送法」第4条第1項第4号の規定に反する編集がされた

II-1 多様な意見がある元「慰安婦」被害者の中で「支援金」を受け取った被害当事者1名と、被害者家族2名の声だけを伝えた

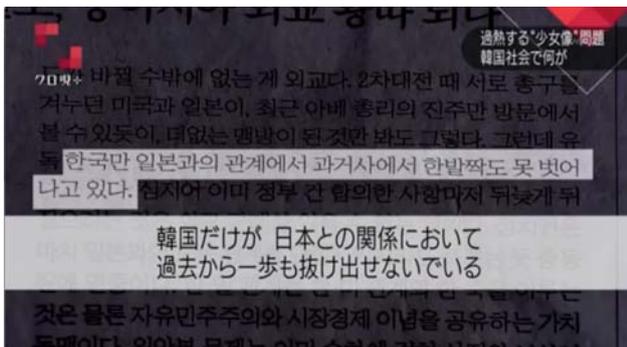
日本政府に対して公式の謝罪と賠償を求める点では、韓国の元「慰安婦」被害者の意思は共通しています。しかし、今回の日韓合意や10億円の「支援金」に対する対応はさまざまです。番組でも、「一人一人の元慰安婦の方々にそれぞれの思いがあって、決して十把一からげにできない」（奥園氏発言）と語られ、「当事者の多様な声があって、それを置き去りにしない……ことが求められている」（鎌倉キャスター）と締めくられました。

にもかかわらず、番組では、日本からの「支援金」を受け取った1人の元「慰安婦」と被害者家族2名だけを登場させ、「日韓合意」に反対して「支援金」の受け取りを拒否したり、日韓合意の直後から、合意はまやかしと批判してきたりした被害者は1人も登場させず、「置き去り」にしました。2016年1月に来日した被害者は「私たちを無視した合意は受け入れられない」と発言し、安倍首相に面会を求めるも断られました。こうしたことは一切紹介されませんでした。

また、元「慰安婦」の中には、少女像を自らの分身だと言い、愛情を注ぐ被害者も多数います。2016年1月に来日した被害者は「少女像撤去は私たちを殺すこと」と記者会見で発言しました。にもかかわらず、番組は、「まさに当事者の思いとは異なる形で少女像が設置されている」と断定しました。こうした編集は、多様な意見を反映させない偏向した構成です。

II-2 韓国メディアで1紙のみを取り上げ、他のメディアを「極端な論調」と報道した

番組では、「過熱する」世論に対して「冷静さを呼びかける論調も広がっている」として、『韓国経済新聞』主筆のチョン・ギョジュ氏にインタビューする場面を映像付きで放送しました【画像10】。そして、その場面では、「韓国だけが、日本との関係において、過去から一歩も抜け出せないでいる」という同紙の論説が字幕に映されました【画像9】。



【画像9】



【画像10】

しかし、韓国には12の全国紙、9つの経済紙があり、日韓合意や少女像の取り扱いに関する論調はさまざまです。保守的と言われる3つの全国紙だけをみても以下のとおりです。

たとえば、『東亜日報』（日本語版。以下、同じ）は合意を拒否する被害者や団体の意見も重要だが、悩んだ末に異なる対応をした被害者らの選択も尊重されるべきだとするコラム記事を掲載しています（2017年1月19日）。また、この記事では「10億円で少女像を売り飛ばした」という主張には違和感を覚えると記す一方、「日本政府が10億円で少女像撤去を結びつけるという本末転倒な主張をするならば、日本政府を批判すべきであり、韓国政府を追及する話ではない」と述べています。

また、『中央日報』は、「我々が忘れてはならないのは、過去の清算も重要だが外交関係で究極的な最高ラインは別にあるという点だ。それは国益だ。そのためには韓日関係も未来志向的に導くのが望ましい」（2017年1月7日、社説）と述べながらも、10億円の抛出と少女像問題を結びつけるのは「偽り」と断じ、「日本の主張のように10億円を出したことで合意を忠実に履行したと見ることはできないというのが専門家らの指摘だ。被害者に日本側の謝罪メッセージを伝える案について安倍首相が「毛頭考えていない」（10月）と述べたのが代表的な例だ」と指摘しています（2017年1月10日、掲載記事）。

さらに、『朝鮮日報』は「韓国政府が国内世論の反対を押し切り、日本との慰安婦合意を締結した背景には、米国政府からの強い求めがあったからだ。」「日本が外交問題と歴史問題を分離する原則を捨て、感情的な対応を始めれば、両国の対立はブレーキがかからなくなり誰も望まない方向に進むだろう。そのため全ての関係国が今こそ冷静さを取り戻さなければならない」（2017年1月10日、社説）と述べています。

このような各紙の論説を見ても、韓国のメディアの中で日韓合意の行き詰まりの原因はもっぱら韓国にあるとみなすのはごく少数です。そうした一部に限られる論調を掲げた経済紙1紙だけを紹介して、同紙と同じ論調が広がっていると伝えるのは、著しく事実を歪める編集であると同時に、意見が分かれる問題については多角的に論点を伝えるという「放送法」の規範からも大きく逸脱しています。

II-3 意見が対立した場面で重要な論点を翻訳せずに伝えた

釜山の場面では、「日本と良好な関係を維持すべきだ」という男性が現れました」というナレーションに続き、右手に「LOVE JAPAN」と書いたプラカードを持った男性が登場します。



【画像11】右手に「LOVE JAPAN」、左手に「韓米日同盟強化」（翻訳されず）

【画像12】字幕「もう憎しみ合うのはやめましょう」⇒実際の肉声「もう憎むのはやめてください」

次の場面ではその男性が「もう憎しみ合うのはやめましょう」という字幕とともに出ます。その左手には「한미일 동맹 강화」と書かれたプラカードを持っています。これは翻訳が出ないため大部分の視聴者には意味がわかりません。日本語では「韓米日同盟強化」と書かれています。

続けて、「これに対し、学生グループのメンバーは非難を浴びせました」とナレーションが流れ、少女像を設置したメンバーの学生が「像の横に立たないでください」「恥ずかしくないんですか」と問いかけるカットが入るといふ編集になっています。つまり、「「LOVE JAPAN」を掲げる、「日本と良好な関係を維持すべきだ」といふ男性」と番組が解説する男性を、少女像を守る学生が「非難」といふ流れです。しかし、平和運動をする韓国の市民からすれば米日韓3国軍事同盟を支持する男性の趣旨を批判しているのでしょうか。番組が「韓米日同盟強化」のプラカードを翻訳せずに編集したことは、意見が対立している問題について、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることから逸脱しています。

Ⅲ. 「放送法」第4条第1項第2号で謳われた政治的公平から逸脱した編集がされた

Ⅲ-1 日韓合意を批判する韓国の各党を「ポピュリズム」と非難する、政治的にうがった編集がされた

番組の終盤で、「与党も野党も今年（2017年）前半にはパク大統領の弾劾が確定して、選挙が前倒しされる可能性があるという読みのもと、日本との関係改善よりも大衆の支持獲得に必死です。その結果、各党・各候補とも慰安婦問題で日本をたたき、ポピュリズムに走ってしまっています。この流れを変えるには、まず、韓国の政治家たちがこうした外交問題を選挙に利用するのを自制することが不可欠だと思います」といふ池端修平・NHK（ソウル支局長）の発言や、「この慰安婦問題というのが、大統領選挙を念頭に置いた時に非常に有効で手取り早い、格好の材料と化してしまっているということが残念ながら言えるんだろうと思います」といふ奥園秀樹氏の発言が流されました。

しかし、韓国の最大野党「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）代表は日韓合意が発表されてから20日後の2016年1月19日に、「慰安婦」被害者と国会の同意なしの日韓合意は「最悪の外交惨事だ」と非難しています。大半の韓国野党も朴大統領の弾劾が可決される前から、日韓合意の破棄・再交渉を求める考えを明らかにしています。したがって、日韓合意に反対する韓国野党の言動を、来るべき大統領選挙を意識した大衆迎合と批判するのは事実経過に反する決めつけです。

そもそも、「慰安婦」問題を主題にした日韓合意をめぐる、安倍首相の「お詫び」は誠意のある公的な謝罪ではないと主張したり、10億円と引き換えに少女像の撤去を求める日本政府の態度、それに毅然と対応しない韓国政府の対応を批判したりすることを指してメディアが、政治利用、ポピュリズムと決めつけ、非難するのは異常であり、政治的公平からのあからさまな逸脱です。

Ⅲ-2 日韓合意の行き詰まりの原因がもっぱら韓国側にあるという偏った見方で番組が制作された

全体として、本番組は、上記Ⅱ-2で指摘したように、釜山での少女像の設置に象徴される日韓合意の行き詰まりの原因は、もっぱら韓国内の「一部の」市民団体や野党の「過熱した」合意反対運動にあると予断し、そうした運動が元「慰安婦」の意向を「置き去り」したものであるという図式を描き、そうした図式に沿うような発言をする当事者ばかりを登場させました。このような番組編集は、「番組ではさまざまな意見や見方を反映できるように出演者は幅広く選ぶ」と定めた「NHK

放送ガイドライン 2015」の定めに反するものです。

本来、政治、歴史問題を扱う報道・ドキュメンタリィ番組に求められるのは、特定の価値判断に沿って番組を制作することではありません。日韓合意・少女像を扱う番組であれば、

- ①韓国内で、日韓合意から1年経って、合意に反対する意見が合意直後の約51%から59%へと増えた(韓国のリアルメーターの2016年12月29日の世論調査)のはなぜなのか?
- ②安倍首相の「お詫び」を「謝罪」と受け止めない韓国民が84%に上り、10億円の抛出と少女像の撤去を絡める日本政府の態度に8割近い韓国人が拒否反応を示す(韓国ギャラップの2016年8月30日～9月1日調査)のはなぜなのか?
- ③ソウルの日本大使館前にある少女像について、韓国民の76%が「日本政府が合意を履行したかどうかにかかわらず、移転に反対」と答えた(『ソウル時事』2016年9月2日、14:45)のはなぜなのか?
- ④日韓合意後、少女像を設置する動きが終息するどころか、韓国各地に広がっているのはなぜなのか?
- ⑤日韓合意に関して、日本政府の責務は10億円を抛出することで、すべて履行されたと言えるのか?

河野談話(1993年)では、「われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」と謳われ、1997年度版の中学校の歴史教科書では、すべての教科書に「慰安婦」が記述された。ところが、2006年度版では2社の教科書に「慰安婦」「慰安施設」という言葉を含んだ記述があっただけとなり、2012年度版には1社の教科書に、「慰安婦」という言葉なしの関連記述が残るにとどまった。その後、「強制連行を直接示す資料は発見されなかった」という日本政府の見解を併記することを条件に、かろうじて2016年度版の1社の教科書に「慰安婦」の記述が復活した。

こうした日本における歴史教育の現実を不問にしたまま、「慰安婦」問題を「最終的・不可逆的に」決着させると謳ってよいのか?

- ⑥日本でも、日韓合意に反対し、少女像設置に賛同する市民の「さまざまな意見や見方」があるのに、番組はなぜ伝えないのか。

このような一連の問題を「冷静に」調査・取材して、日韓両国間に横たわる戦争責任、「慰安婦」問題を考える判断材料を日本の市民に提供することこそ、NHKに求められる使命であり、メディアの番組制作に求められる「質的公平」にはかならないと私たちは考えます。

貴委員会におかれましては、このような趣旨から私たちが提出する本申し立て書を慎重に検討くださるよう、要望いたします。

以 上

池田恵理子（アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」館長）
井桁 碧（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター（VAWW
RAC）運営委員）
岡本有佳（『〈平和の少女像〉はなぜ座り続けるのか』著者、Fight for Justice 日
本軍「慰安婦」問題 web サイト運営委員）
菊地和行（翻訳者）
北原みのり（フリーライター）
金 富子（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター（VAWW
RAC）共同代表、東京外国語大学教授）
柴洋子（日本軍「慰安婦」問題解決全国行動共同代表）
醍醐 聰（東京大学名誉教授）
田場祥子（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター（VAWW
RAC）運営委員）
山口明子（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター（VAWW
RAC）運営委員）
山田恵子（「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター（VAWW
RAC）運営委員）
梁澄子（日本軍「慰安婦」問題解決全国行動共同代表）